

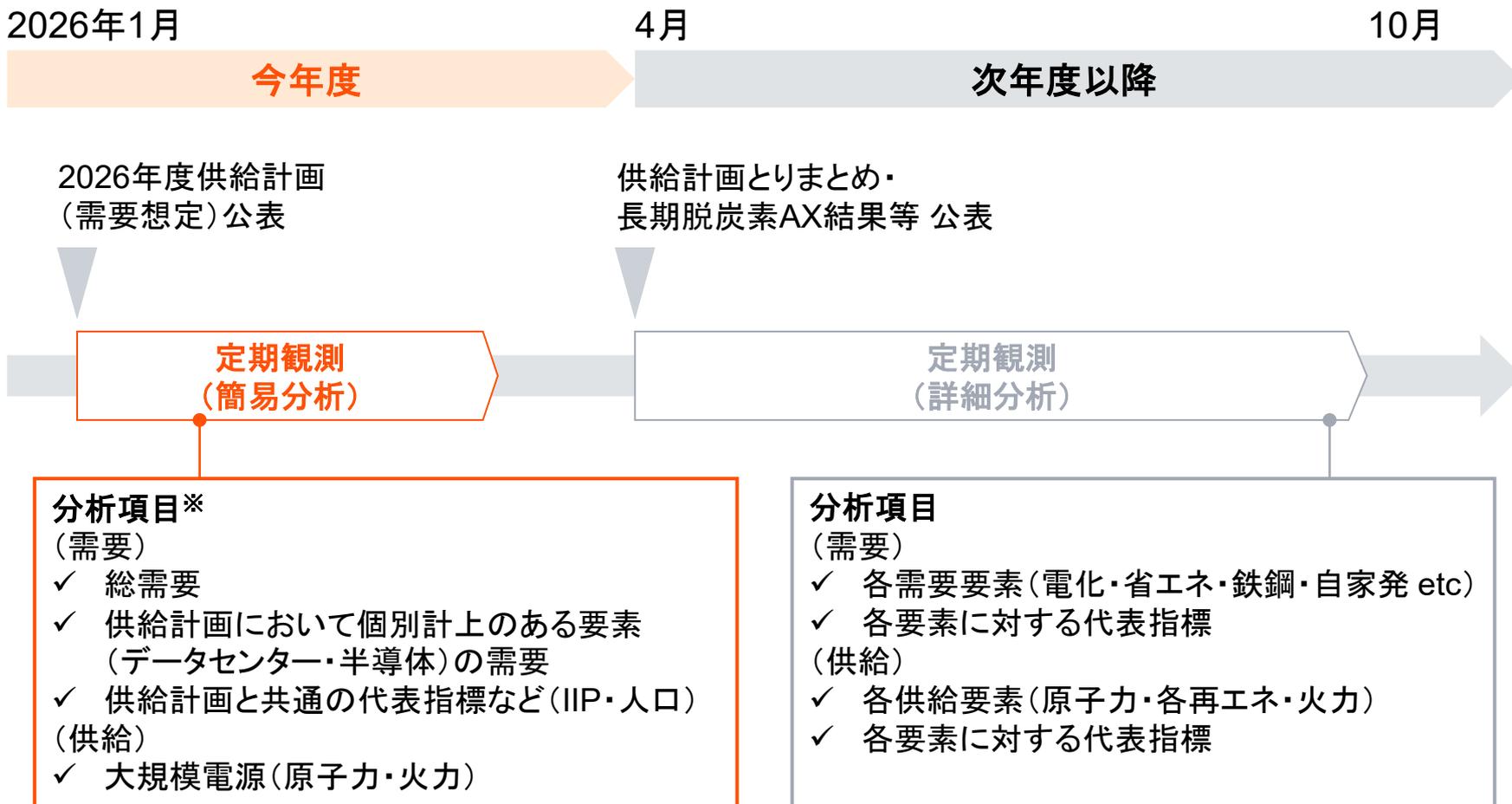


定期観測(簡易分析)の検討状況の報告について

2026年3月10日

定期観測 | 実施の全体像

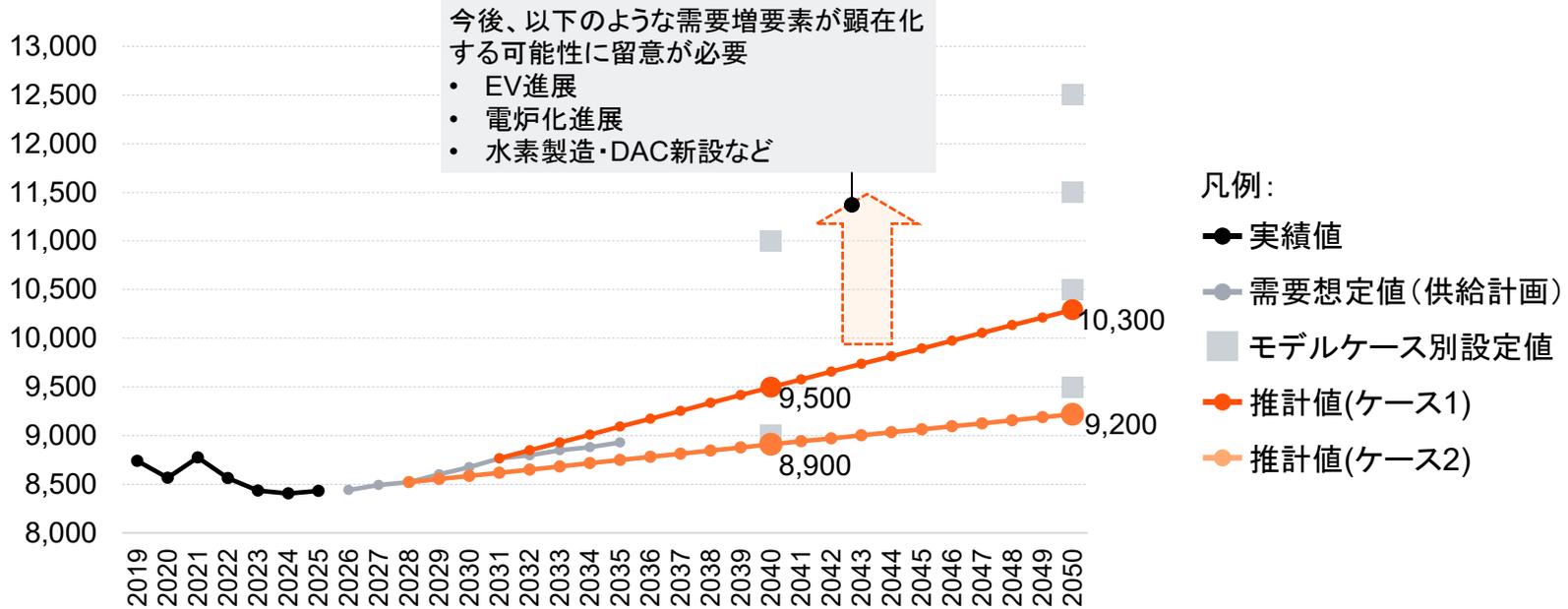
今年度は簡易分析(需要は供給計画を基に将来需要を推計、供給は個別発電所の停止情報を織り込んだ将来供給力推計)を行い、次年度以降に詳細分析を行う。



※ 2026年2月末時点での公表情報を基に実施

定期観測 | 需要※1

単位: 億kWh



【各値の設定方法】

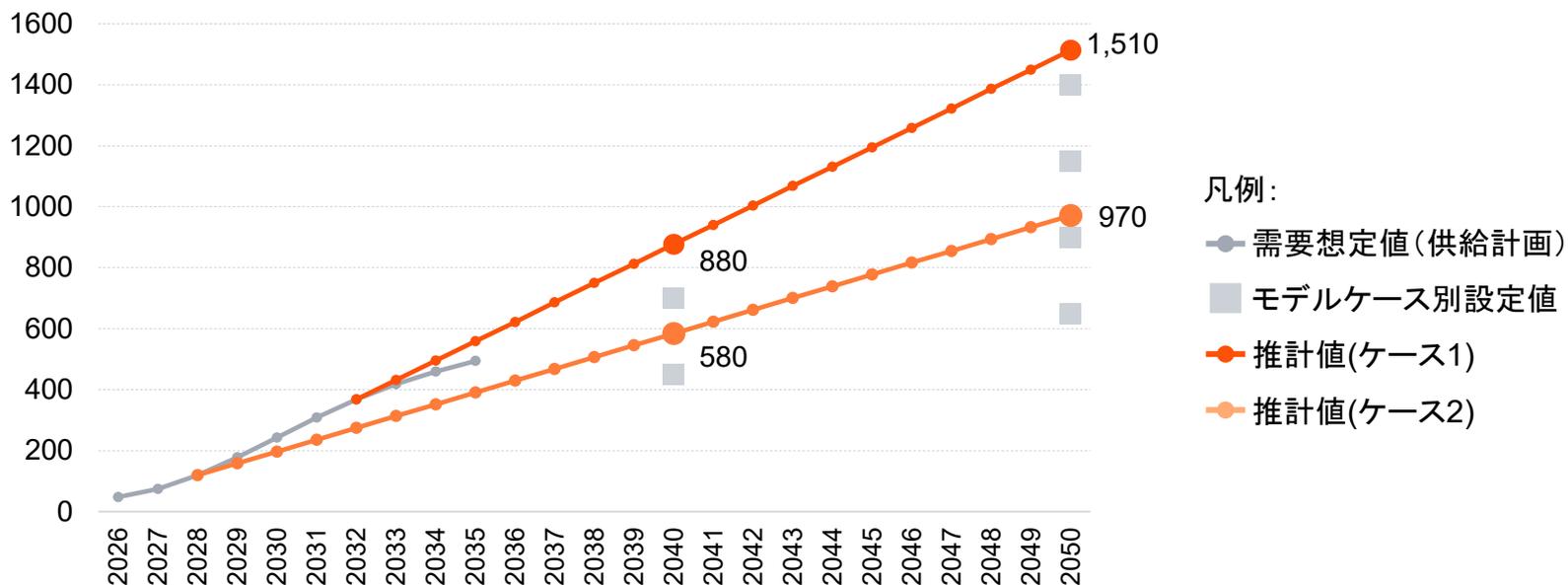
- 実績値は、供給計画で示されている需要量実績値
- 需要想定値は、2026年1月公表の全国及び供給区域ごとの需要想定で示される想定値
- モデルケース別設定値は、報告書※2記載の設定値
- 推計値は、供給計画の需要想定値について、連続する各3年間の値を線形回帰し、その傾きを得た上で、以下の通りケース別で設定
 - ケース1・・・得られた傾きが最大となる期間を特定の上、その傾きが3年間の最終年度以降継続
 - ケース2・・・得られた傾きが最小となる期間を特定の上、その傾きが3年間の最終年度以降継続
- なお、上記実績値・需要想定値・推計値は、供給計画で示される送電端の数値に、送電端補正された需要地併設型太陽光の自家消費量を年度毎に推計し加算する補正を行っている

※1 需要地併設型太陽光による自家消費控除前;送電端

※2 2025年7月に公表の将来の電力需給シナリオに関する検討会 報告書

定期観測 | 需要 | データセンター

単位: 億kWh



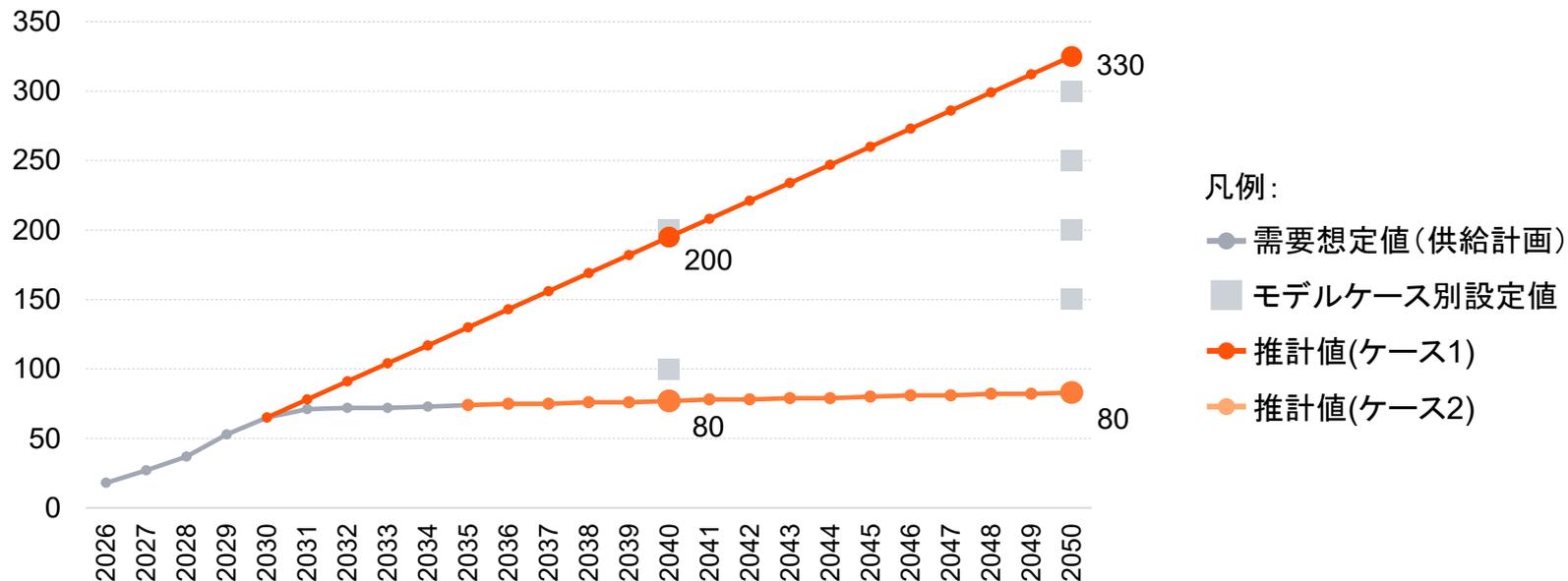
【各値の設定方法】

- 需要想定値は、2026年1月公表の全国及び供給区域ごとの需要想定で示される想定値
- モデルケース別設定値は、報告書※記載の設定値
- 推計値は、供給計画の需要想定値について、連続する各3年間の値を線形回帰し、その傾きを得た上で、以下の通りケース別で設定
 - ケース1・・・得られた傾きが最大となる期間を特定の上、その傾きが3年間の最終年度以降継続
 - ケース2・・・得られた傾きが最小となる期間を特定の上、その傾きが3年間の最終年度以降継続

※ 2025年7月に公表の将来の電力需給シナリオに関する検討会 報告書

定期観測 | 需要 | 半導体

単位: 億kWh

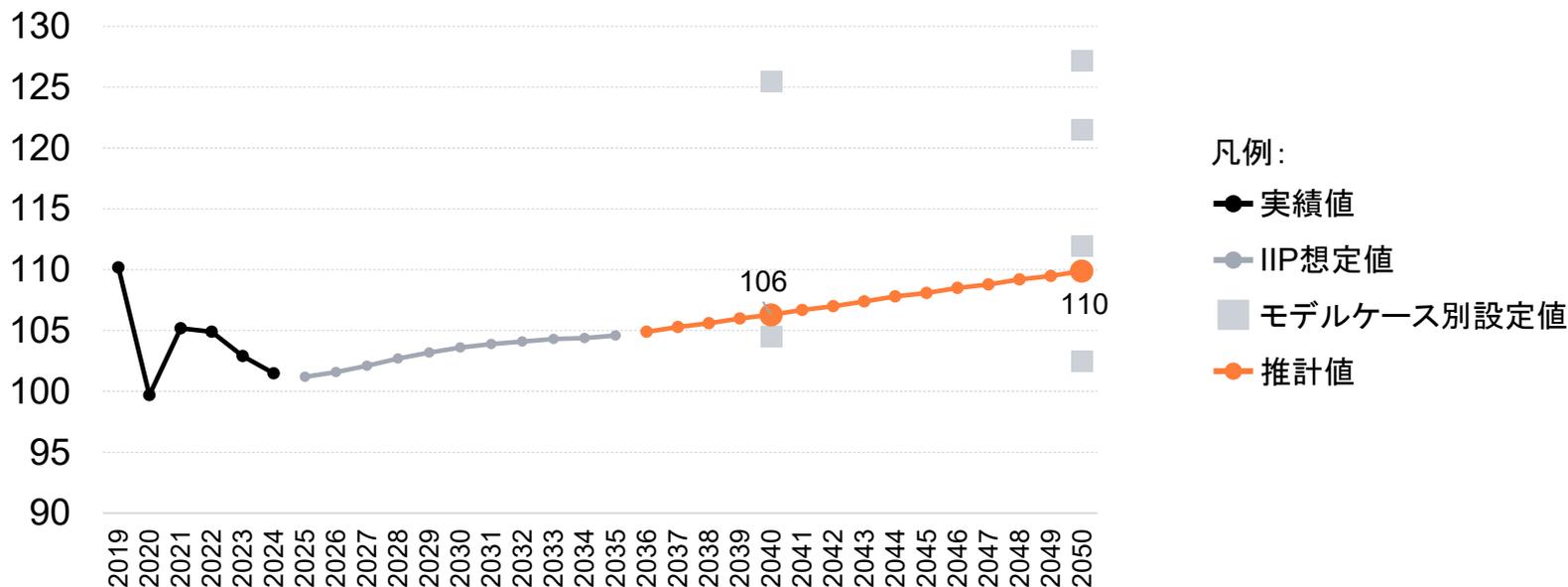


【各値の設定方法】

- 需要想定値は、2026年1月公表の全国及び供給区域ごとの需要想定における想定値
- モデルケース別設定値は、報告書*記載の設定値
- 推計値は、供給計画の需要想定値について、連続する各3年間の値を線形回帰し、その傾きを得た上で、以下の通りケース別で設定
 - ケース1... 得られた傾きが最大となる期間を特定の上、その傾きが3年間の最終年度以降継続
 - ケース2... 得られた傾きが最小となる期間を特定の上、その傾きが3年間の最終年度以降継続

* 2025年7月に公表の将来の電力需給シナリオに関する検討会 報告書

定期観測 | 需要 | IIP(鉱工業指数)^{※1}



【各値の設定方法】

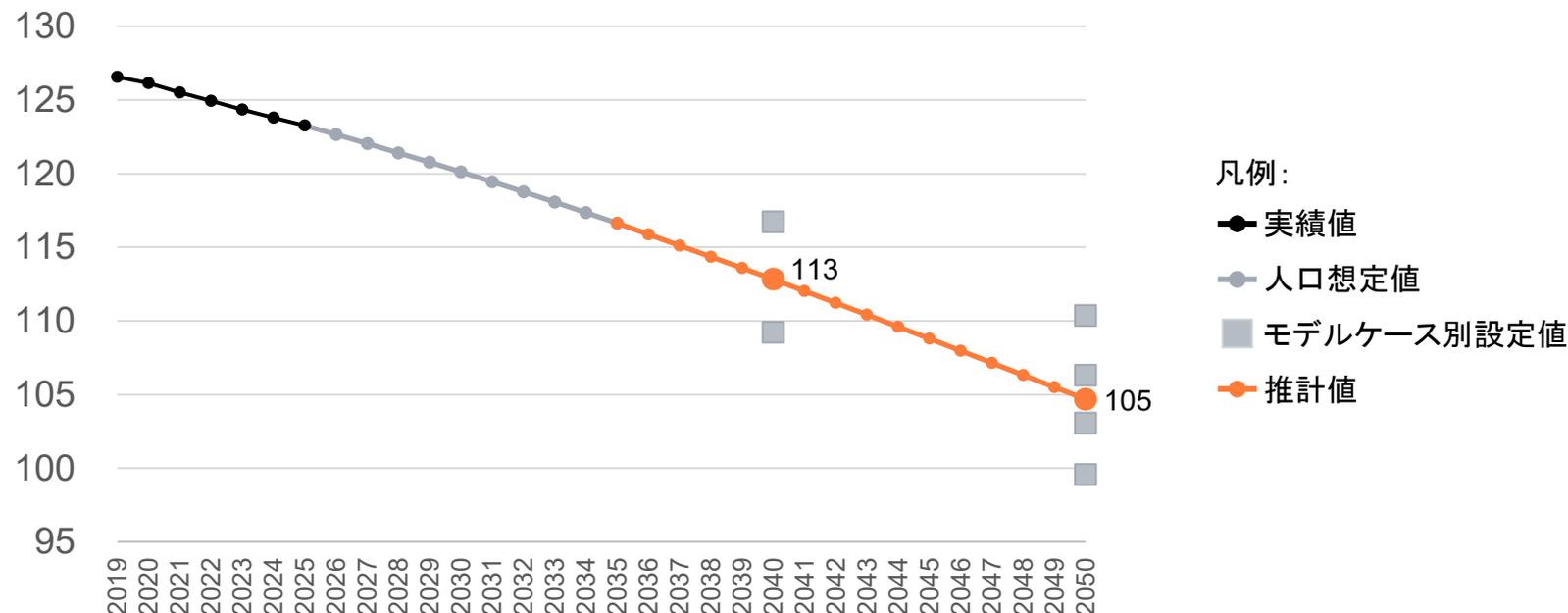
- 実績値は、公表されている実績値
- IIP想定値は、2026年度 供給計画 電力需要想定的前提となる経済見通しで示される値
- モデルケース別設定値は、報告書^{※2}記載の設定値
- 推計値は以下の通り算出：
2026年度 供給計画 電力需要想定的前提となる経済見通しで示される年平均増減率0.331%が将来に亘って継続すると仮定して算出

※1 経済産業省が毎月公表する鉱工業の生産活動を表す指標

※2 2025年7月に公表の将来の電力需給シナリオに関する検討会 報告書

定期観測 | 需要 | 人口

単位:百万人



【各値の設定方法】

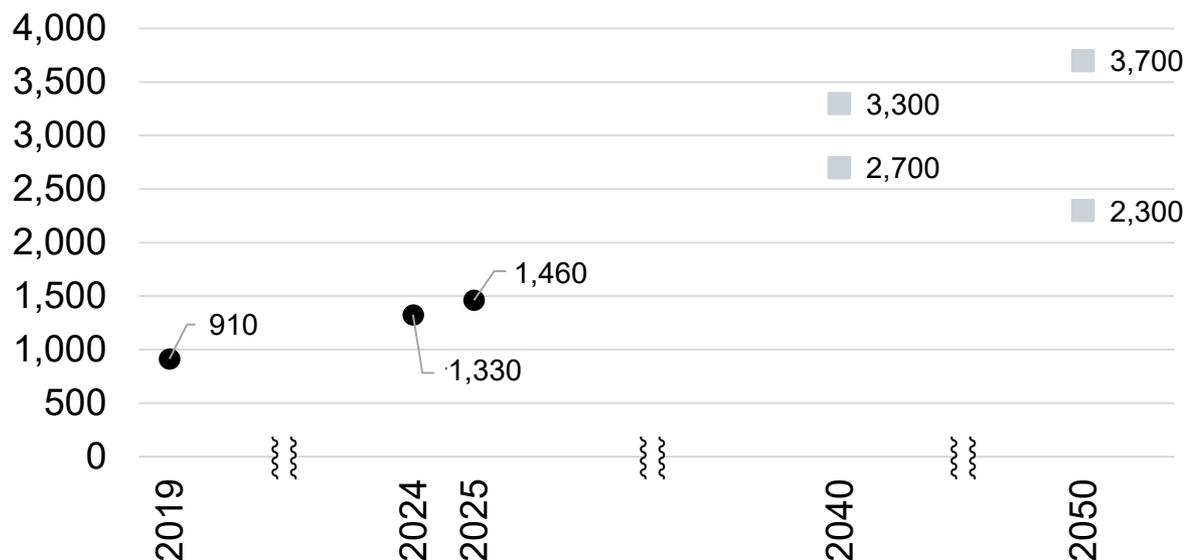
- 実績値は、2026年度 供給計画 電力需要想定的前提となる経済見通しで示される実績値を使用
- 人口想定値は、2026年度 供給計画 電力需要想定的前提となる経済見通しで示される想定値(国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)が公表する推計値)
- モデルケース別設定値は、「社人研,日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」の推計値を使用※1
- 推計値は以下の通り算出:
社人研「日本の地域別将来推計人口 令和5(2023)年推計」における、5年ごと2050年までのデータを参照し、中間年については線形補完により算出

※1 人口は報告書の代表指標に設定されていないが、代表指標であるモデルケース別世帯数の設定において、社人研のシナリオ別将来人口推計を説明変数として用いているため、当該推計値をモデルケース別設定値として記載

※2 2025年7月に公表の将来の電力需給シナリオに関する検討会 報告書

定期観測 | 供給 | 原子力

単位: 万kW



凡例:

● 実績値

■ モデルケース別設定値

【各値の設定方法】

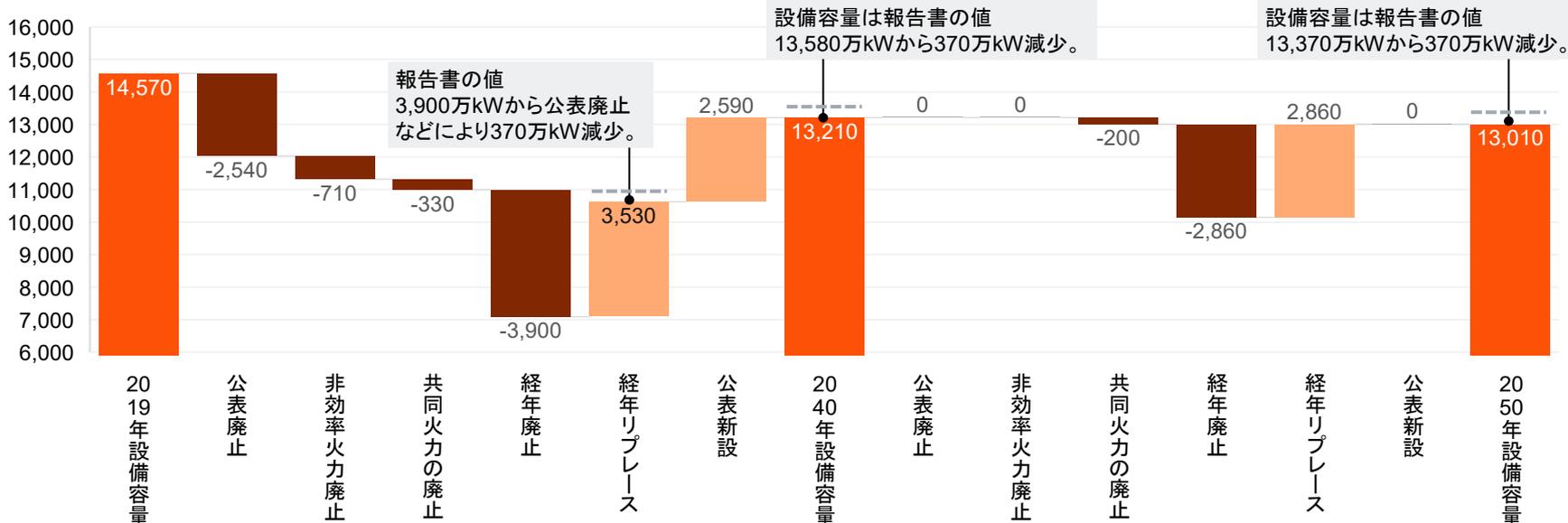
- 実績値は、当該年度末における再稼働済発電所の定格容量※¹を集計し算出
- モデルケース別設定値は、報告書※²記載の設定値
 - ・ 2040年: 総需要量の20%が原子力で賄われる前提で需要モデルケース毎に設定
 - 需要(9000億kWh) 2700万kW
 - 需要(11000億kWh) 3300万kW
 - ・ 2050年: 60年運転のリプレースあり・なしに応じて2つのモデルケースを設定
 - 小ケース 2300万kW
 - 大ケース 3700万kW

※¹ 各発電所の状況は、資源エネルギー庁「原子力発電所の現状 2026年2月18日時点」を参照

※² 2025年7月に公表の将来の電力需給シナリオに関する検討会 報告書

定期観測 | 供給 | 火力(大ケース)

単位: 万kW 凡例: ■ 合計 ■ 減少 ■ 増加 -- 報告書数値



【各値の設定方法】

報告書※の値をベースにしつつ、報告書公表以降に公表された右表の廃止/リプレース予定を経年リプレースに反映

廃止

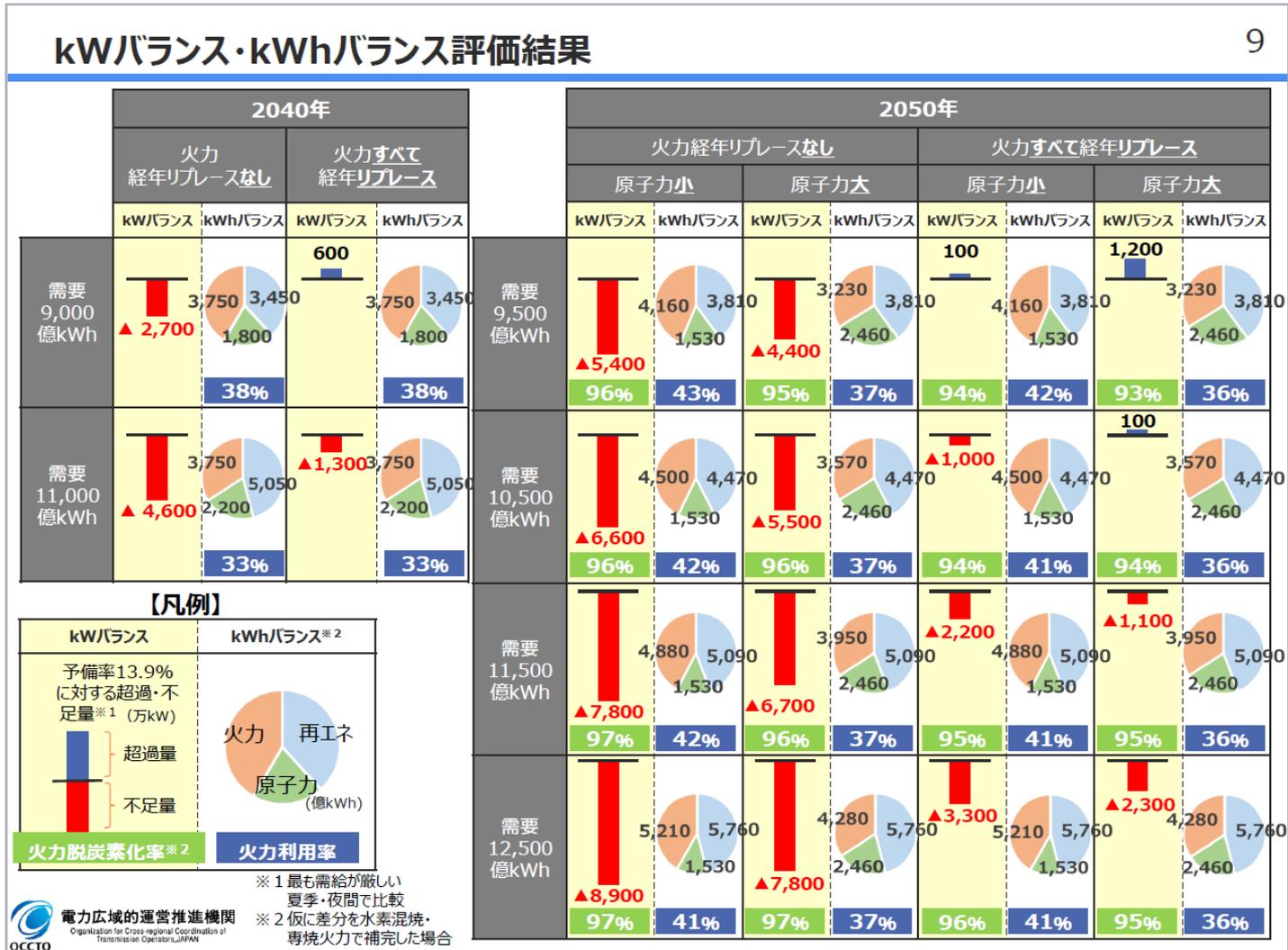
事業者	発電所名	燃種	定格容量	出典
東北電力	新潟5号	LNG	11万kW	2025/10/1リリース
JERA	袖ヶ浦1号	LNG	60万kW	2025/9/30リリース
	姉崎5号	LNG	60万kW	
	姉崎6号	LNG	60万kW	
	広野2号	LNG	60万kW	
関西電力	御坊1号	石油	60万kW	2025/9/26リリース
	御坊2号	石油	60万kW	
中山名古屋共同発電	名古屋	石炭	15万kW	2026/2/27リリース

リプレース

事業者	廃止			新設			出典
	発電所名	燃種	定格容量	発電所名	燃種	定格容量	
北陸電力	富山新港1号	石油	24万kW	富山新港LNG2号	LNG	60万kW	2025/4/28リリース
	富山新港2号	石炭	25万kW				

※ 2025年7月に公表の将来の電力需給シナリオに関する検討会 報告書

【参考】kWバランス・kWhバランス評価結果



※ 2025年7月30日公表の将来の電力需給シナリオに関する検討会 報告書概要版より引用

Thank you

© 2026 PwC Consulting LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

本報告書は、PwC コンサルティング合同会社が作成したものです。PwC コンサルティング合同会社は、本報告書に関連して、電力広域的運営推進機関以外の第三者に対して、如何なる義務や責任も負いません。なお、PwC コンサルティング合同会社は、本報告書の日付後に発生した事象について、追加で報告をなし又は本報告書に反映させる責任を負うものではありません。